

調査レポート

中国の対外経済戦略（2）

- 中国からみた自由貿易圏構想（事例研究） -

<要 旨>

中国は、ASEAN、香港と自由貿易圏創設で合意しているほか、ロシア・中央アジアとも安保協力機構をベースに経済協力を拡大させようとしている。中国の対外経済戦略がアジア経済全体の先行きに大きな影響を与える可能性が出てきた。

ASEANとは、10年後をめどに自由貿易圏創設に向けた交渉を開始することで合意した。2010年代に世界人口の30%、世界GDPの10%の巨大市場が浮上する。交渉は、貿易・投資に加え、技術や人材、農業、サービス業、環境など多岐にわたるが、「協力・促進」による緩やかに統合された経済圏を目指す模様。ただし、ASEAN側の中国との自由貿易圏に対する足並みはそろっていない。

香港とは、すでに数回の協議が開かれ、サービス、投資、競争など幅広い分野を対象として自由貿易圏を創設することで合意した。香港経済のテコ入れが大きな目標で、すでに一体化が進んでいる生産分野に加えて、香港の得意分野であるサービスなども一体化を進めようとしている。多国籍企業が根付く香港にとって「香港企業」はどこまでの範囲かという議論があり、曲折が予想される。

自由貿易協定の経済効果は、貿易の拡大やそれを通じた成長率のかさ上げが期待できる。ただし、世界的な自由貿易へのわく組みであるWTOでも関税・非関税障壁が引き下げられるため、実際の効果は限定されよう。しかし、自由貿易協定で主導権を採ることは、WTOの新交渉にも影響力を持つことになる。中国は、自由貿易協定を通して「途上国の代表」として台頭する可能性がある。



【照会先】 調査部 鈴木（貴）E-mail：tsuzuki@ufji.co.jp

はじめに

近年、中国の経済外交の戦略性が強まっている。2000年11月、朱鎔基首相はASEANに自由貿易圏（Free Trade Area）創設の検討を提唱、2001年11月、交渉開始の合意に至ったことで、アジアでの自由貿易圏構築において主導的な立場を握ることに成功した。日本は、小泉総理大臣が2002年1月に、ASEANに対して包括的経済連携構想を提唱するなど、まき返しを図っている。

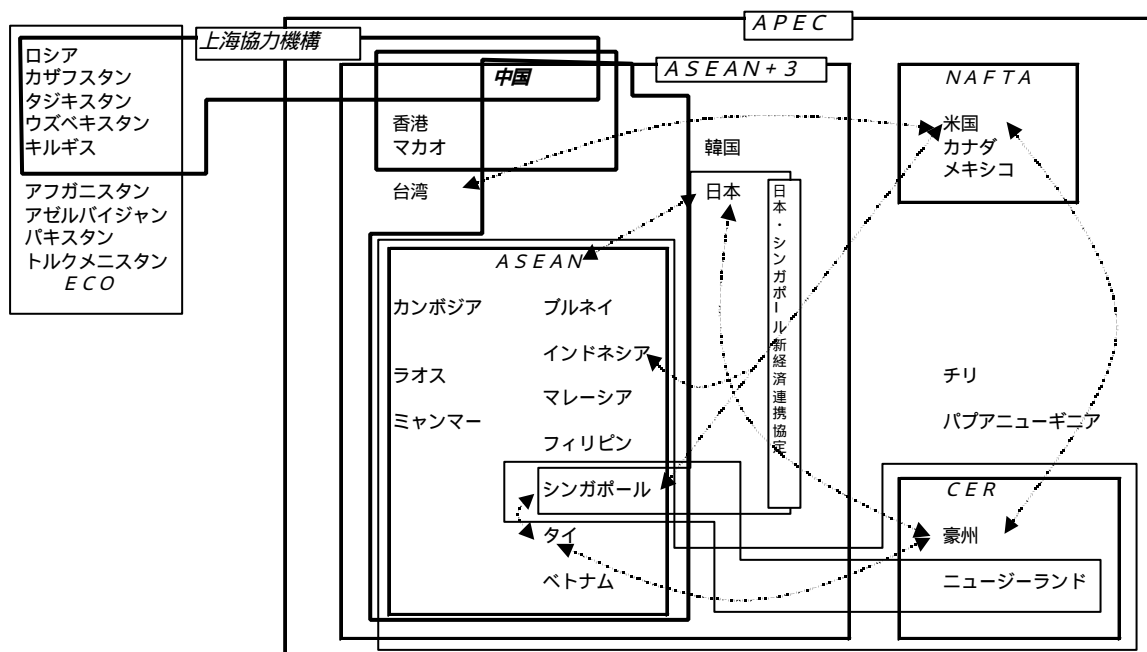
中国は現在、ASEAN、香港と自由貿易圏創設で合意しているほか、日本、韓国との自由貿易圏を構想している（図表1）。また、ロシア・中央アジアとは安全保障を最大の目的とした「上海協力機構」があるが、近年これら地域との貿易が急拡大しており、経済協力も視野に入りつつある。将来、中国の対外経済戦略がアジア経済全体の先行きに大きな影響を与える可能性が出てきた。

本稿は、近年アジアの自由貿易協定の議論で主役になりつつある中国の対外経済戦略について、自由貿易協定の2つの事例を中心に整理する。香港は中国の一部であるが、一国二制度により中国本土と別の経済システムをとっており、中国にとって戦略的な位置付けを与えられていることから、本稿の分析対象に含めるものとする。

なお、本稿は「中国の対外経済戦略 - 中国からみた自由貿易協定」の後半部分である。

3月末に発表した前半部分では、アジア経済外交のトレンド、中国の経済外交活発化の背景、中国の経済外交の特徴、中国の経済外交に対する内外の評価について取り上げた。

図表1 中国の自由貿易協定構想とアジア・太平洋の主な自由貿易・経済協力の枠組み



(注) 点線の矢印は、2002年に入って進展がみられる協定構想
(資料) U F J 総合研究所

1 自由貿易協定 (Free Trade Agreement) に向けた動き

地域的な経済圏創設への動きは 90 年代に入って活発化

自由貿易協定ブームに先立つ 90 年代初頭、中国と隣接する地域の間では、地域的な経済圏 (Sub-Regional Economic Zones :SREZ) 創設への動きが活発になっていた。

主なものとしては、ロシアや北朝鮮との豆満江地域開発、日本や韓国との東北アジア経済圏、同じく日本や韓国との黄海経済圏、香港や台湾との華南経済圏、タイやベトナムとのトンキン・メコン経済圏などがあった。交通インフラの整備や共同開発プロジェクトなどハードの整備により経済交流を促進しようとした。

これらの中からは、華南経済圏のように、90 年代末、雑貨、電子機器の世界的製造拠点として実体を持つものも表れた。しかし、多くは緩やかな経済交流にとどまった。貿易や投資の制度調整が欠けていたからである。

W T O 加盟の決定で自由貿易協定にシフト

90 年代末になると、中国は自由貿易協定に向けた動きを強めた。自由貿易協定は、地域限定ではあるが、モノの関税・数量制限の撤廃、サービス・投資の自由化、国内制度の調和 (投資保護措置、二重課税の回避、相互承認) などを目指しており、新たな通商戦略として活発になっていたからである。

また、中国の W T O 加盟交渉が決着に向かったことも、自由貿易協定への動きを強めた。自由貿易協定は W T O のルールに整合的に締結される必要があるため、W T O に加盟することが重要だったからである。しかし、99 年 11 月の米国との W T O 加盟交渉が決着したことでその制約は小さくなり、W T O 加盟後に向けた動きがとりやすくなった。

2002 年に入りアジアでは小規模な自由貿易協定への動きが一段と強まっている。小規模な協定は実現性が高いからである。しかし、その乱立は「スパゲティー・ボール」ともいわれ、ルール・規制を複雑にすることで、かえって貿易活動にマイナスに働く可能性がある。自由貿易協定にはある程度の規模が必要ということだ。ただし、アジア最大の経済国家日本は農業問題で積極的に動けない。そうしたなかで、中国が入るか入らないかは、成功への重要な要素になりつつある。

2 中国の自由貿易圏構想

(1) A S E A N (中国・A S E A N 自由貿易協定)

中国・A S E A N 自由貿易圏とは - 18 億人の巨大市場 -

2001 年 11 月、中国は A S E A N と、10 年後をめどに、自由貿易圏創設に向けた交渉を開始することで合意した。2002 年 5 月には、高級事務レベル協議が開かれる予定である。現在、中国と A S E A N には、合わせて約 18 億人 (世界の約 30%) の人口と 2 兆ドル弱 (世界の 5%) の市場がある (図表 2)。世界の G D P に占める割合は、決して大きくはないが、90 年代の平均成長率が仮に 2010 年まで続くと、世界に占める割合は 10% 台に、現状の G D P でも購買力平価で換算すれば約 15% になり、近い将来、日本にほぼ匹敵する有望な市場に成長することが期待されている。

また、地域間での所得格差が大きく、人口の上位3国の一人当りGNI（国民所得）は、中国が約800ドル、インドネシアが約600ドル、ベトナムが約400ドルにとどまっている。これは、現状の市場は小さいが、未開拓な市場が大きいことも示している。

図表2 中国・ASEANの主要経済指標（1999年）

1999年	人口	面積	GNI	90-99年 GDP成 長率***	90年代の 成長率か ら推計し た2010年 のGNI	PPPペー スGNI	一人当り GNI	一人当り GNI順 位	貿易額対 GDP比率	90-98輸 出数量伸 び率
	100万人	1000km ²	10億ドル	%	10億ドル	10億ドル	ドル		%	%
世界	5,978	133,567	29,995	2.5	39,356	41,053	5,020	-	52.0	-
中国・ASEAN	1,762	14,080	1,510	9.2	3,982	6,084	957	-	-	-
	29.5	10.5	5.0	-	10.1	14.8	-	-	-	-
中国	1,254	9,598	980	10.7	2,998	4,452	780	142	41.0	10.7
ASEAN	508	4,482	530	5.8	984	1,632	1,392	-	-	-
	ブルネイ	0.3	6	0.5	2.7****	1	-	15,170*	-	-
	シンガポール	4	1	95	8.0	222	88	24,150	22	16.2
	マレーシア	23	330	77	7.3	167	173	3,390	84	218.0
	タイ	60	513	121	4.7	201	358	2,010	103	102.0
	フィリピン	74	300	78	3.2	110	296	1,050	133	101.0
	インドネシア	207	1,905	125	4.7	207	550	600	150	62.0
	ベトナム	78	332	29	8.1	68	144	370	170	95.0
	ラオス	5	237	1.5	6.6	3	7	290	181	86.0
	ミャンマー	45	677	-	6.3	-	-	3,831**	-	1.0
	カンボジア	12	181	3	4.8	5	16	260	187	78.0
NAFTA	405	21,293	9,922	3.2	14,089	10,436	24,459	-	-	-
	米国	278	9,364	8,880	3.3	12,691	8,880	31,910	8	24.0
	カナダ	30	9,971	614	2.7	823	776	20,140	30	84.0
	メキシコ	97	1,958	429	2.7	575	780	4,440	72	63.0
日本	127	378	4,055	1.3	4,673	3,186	32,030	7	19.0	1.9
韓国	47	99	398	5.7	732	728	8,490	54	77.0	9.1
香港	7	-	165	3.9	251	152	24,570	19	261.0	10.0
台湾	22	36	289*	6.4*****	572	-	13,097*	-	-	-

（注）*は一人当りGDP。**は公定レートベース。***世銀推計の90年代の成長率。****95-99年。*****経済企画庁。
（資料）世界銀行、経済企画庁など

交渉開始合意までの経緯 - 農業の先行開放がASEAN説得の決め手 -

このような中国・ASEAN自由貿易圏の提唱は、2000年11月、ASEAN+3（日中韓）の場において、中国の朱鎔基首相が提唱した。

ASEANとの自由貿易協定は、実はシンガポールや日本が先に協定締結の検討を打診していた。ASEANも、輸出品目の競合が少なく、市場の大きい日本との協定締結を期待していたようだ。AFTA（ASEAN自由貿易地域）がそもそも中国をけん制するためのものであり、中国との協定はAFTA設立当初の目的に合致しないことからもうなずける。

しかし、中国は、農業分野をアーリー・ハーベスト（先行開放分野）に組み入れる。ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアに対して自由化の完了時期を5年間猶予する。中国がWTO未加盟国に対して最恵国待遇を供与する、などASEANの事情をしん酌した条件を提示し、合意を求めた。一方、日本との協定は農業問題で極めて難しく、期待できないことが徐々にはっきりしてきた。ASEANは多くの国は農業国でもある。こうした状況下、中国のオファーを受け入れることが現実的となっていった。

交渉の方向性 - 関税引き下げを中心とする緩やかな経済協力協定 -

中国・ASEAN自由貿易協定での交渉は、どのような範囲まで交渉に上がるのだろうか。2001年11月に、中国とASEANの専門家グループが、自由貿易協定交渉開始の合意に合わせて発表した「Forging Closer ASEAN-China Economic Relations In the Twenty-first Century」によると、貿易・投資の促進（図表3）、ASEANに遅れて加盟した国への技術支援、能力開発、非WTO加盟国に配慮した協定促進策、金融、観光、農業、人材開発、中小企業、知的所有権、環境、エネルギー、地域開発などでの協力、ASEANに遅れて加盟した国への特別待遇による10年以内の協定締結、包括的で高度に統合した協力の枠組みを推進する適切な機関の創設、の6点が交渉のわく組みとなる模様だ。

しかし、先進国の自由貿易協定などでは、域内関税の撤廃（引き下げ）を最低限のものとして、サービス・投資の自由化や対外共通関税設定、各種規制・経済政策共通化、労働市場統合、通貨統合なども追加的な交渉議題となっている（最も広範な協定はEU）。また、ASEANがすでに協定を結んでいるAIA（ASEAN投資地域協定）では、投資自由化や熟練労働・専門職などに限られるが労働移動の自由化が盛り込まれている。一方、中国・ASEAN自由貿易協定は、サービス分野での協力や投資の促進をうたっているものの、あくまでも促進すべき目標にとどまっている。共同声明文に載る協力範囲はともかく、実際の交渉に上るものは多くないようである。

図表3 具体的な貿易・投資の促進措置案

・ 制度の透明性の確保	・ 関税手続きの簡素化	・ 2重課税の防止
・ 非関税障壁の撤廃	・ 基準・認証の受け入れ	・ IT貿易、電子商取引の促進
・ 国家貿易権の自由化	・ ビザ取得の促進	・ サービス貿易の促進

（資料）ASEAN-China Expert Group on Economic Cooperation,
Forging Closer ASEAN-China Economic Relations in the Twenty-first Century,2001

自由貿易圏構想の狙い - 近隣地域への新たな市場開拓 -

中国とASEAN相互の経済面での依存度は、すでに経済統合や自由貿易協定を結んでいるEU（欧州連合）やNAFTA（北米自由貿易地域）に比べて低い。図表4は、世界貿易の地域別輸出入シェアをみたものである。96年にAFTAの世界輸出に占める割合は6.3%、中国は2.9%であった。そして、そのうちの0.2%分がASEANから中国への輸出、また同じく0.2%分が中国からASEANへの輸出を構成するにとどまっていた。2000年の数字をみても、それらは0.1%ポイントずつしか高まっておらず、世界全体からみて中国・ASEAN貿易はわずかである。

また、図表5は、中国の輸出に占めるASEAN5の比率とASEANの輸出に占める中国の比率をみたものである。足元は両者とも5%弱と低い。ASEAN5の対中輸出比率は、ASEAN向け輸出の高い伸びにより、90年代後半緩やかに上昇したものの、中国の対ASEAN5輸出比率はほとんど変化していない。

このような状況下、中国がASEANとの自由貿易協定への動きを進めているのは、E

UやNAFTAが域内貿易の比率をじりじりと高めるなか、域外からの貿易の域内への転換により、新たな市場開拓がますます重要になってきたことが一番の理由であろう。象徴的な出来事としては、中国は、94年のNAFTA創設前、紙やテキスタイルなどの対米輸出でメキシコを上回っていたが、NAFTA創設後、メキシコに逆転されたことがあげられる。中国の価格競争力も関税・非関税障壁を前に絶対的な強さを持っているわけではないのだ。

中国・ASEANは距離が近く、世界的な高成長地域であるから、現在の経済関係が希薄な分、市場開拓の余地が大きい。しかも、中国、ASEANとも一般関税率が高く（図表6）、これが引き下げられたときの効果は確実に大きい。

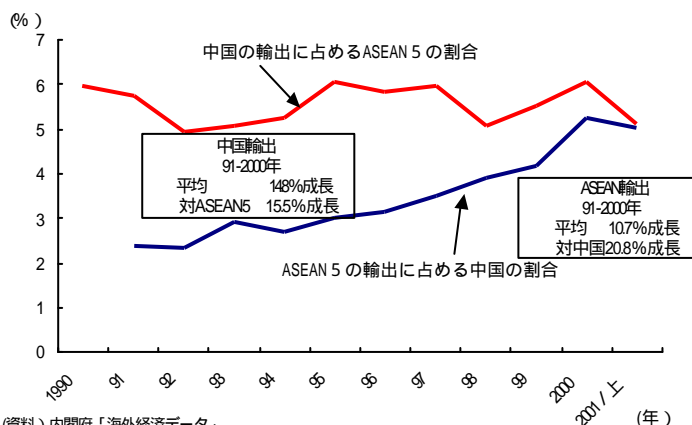
近年、中国からの輸出は、雑貨や電気製品に加えて、一般機械や輸送機械などが増えてきた。例えば、中国内陸の重慶市には4つの大手オートバイメーカー（嘉陵、宗申、隆？、力帆）があるが、近年オートバイと汎用エンジンのASEAN向け、特にインドネシア、ベトナム向け輸出が急激に伸びているといわれている。製品の性能は、途上国では十分通用するが、先進国ではまだ難しいところがある。こうした製品を多く抱える中国にとって、ASEANは格好の市場なのである。

図表4 世界貿易の地域別輸出入シェア（96、2000年）

輸出	輸入	世界	EU	APEC	東アジア			NAFTA		日本	
					NIES3	AFTA	中国	米国	米国		
1996年											
世界		100.0	36.1	44.6	16.9	7.4	6.3	3.2	19.9	15.2	6.1
EU		38.4	23.3	6.4	2.4	1.1	0.9	0.4	3.2	2.8	0.9
APEC		44.4	6.6	32.6	12.9	5.7	4.9	2.4	14.4	10.3	4.1
東アジア		17.3	2.4	12.9	6.6	2.6	2.4	1.6	3.6	3.4	2.3
	NIES3	8.1	1.1	5.9	3.2	1.0	0.8	1.4	1.8	1.7	0.8
	AFTA	6.3	0.9	4.8	2.4	0.8	1.4	0.2	1.3	1.2	0.9
	中国	2.9	0.4	2.2	1.0	0.8	0.2	-	0.5	0.5	0.6
NAFTA		17.5	2.7	12.5	2.4	1.3	0.9	0.3	8.3	4.6	1.5
	米国	11.9	2.4	7.5	2.2	1.2	0.8	0.2	3.6	-	1.3
	日本	7.9	1.2	5.9	3.4	1.6	1.4	0.4	2.3	2.2	-
2000年											
世界		100.0	35.2	48.8	16.2	7.2	5.7	3.6	24.7	18.5	5.4
EU		35.5	21.6	6.9	1.7	0.8	0.6	0.4	3.9	3.3	0.7
APEC		49.0	7.8	36.0	13.0	5.9	4.7	2.7	17.8	12.5	3.8
東アジア		19.0	2.8	14.5	7.1	3.0	2.6	1.7	4.6	4.2	2.3
	NIES3	8.1	1.2	6.2	3.1	1.2	0.8	1.5	2.1	1.8	0.7
	AFTA	6.8	1.0	5.6	2.7	0.9	1.6	0.3	1.4	1.3	0.9
	中国	4.4	0.7	3.3	1.4	1.1	0.3	-	1.1	1.0	0.7
NAFTA		18.9	1.2	14.1	2.2	1.1	0.8	0.3	10.4	5.8	1.2
	米国	12.2	2.6	7.9	2.0	1.1	0.7	0.3	4.5	-	1.0
	日本	7.6	1.2	5.8	3.1	1.5	1.1	0.5	2.5	2.3	-

(資料)日本貿易振興会「シフト貿易白書」よりUFJ総合研究所作成

図表5 中国・ASEAN5の相互輸出の状況



図表6 ASEANのCEPT（共通効果特惠関税）と一般関税（単純平均適用関税）

CEPT2001年										
	合計	農水産品	石油	テキスタイル・服飾	木・紙製品・家具	化学	金属、希少な石など	機械	輸送機械	その他
ASEAN	4.33	4.09	1.95	5.08	5.23	3.44	3.73	3.47	3.78	6.19
インドネシア	6.49	7.25	2.91	7.18	5.58	4.60	5.45	5.35	3.41	11.00
マレーシア	2.95	1.61	1.50	3.81	5.66	2.43	2.42	2.31	4.13	4.30
フィリピン	5.27	5.19	3.00	6.71	4.76	3.95	5.08	3.89	3.83	7.36
シンガポール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
タイ	8.12	10.46	4.01	7.69	8.99	7.19	6.19	6.07	8.58	11.09
CEPT2003年										
ASEAN	2.86	2.36	1.81	3.45	3.79	2.68	2.78	2.77	2.16	3.48
インドネシア	4.24	4.56	2.86	4.23	4.47	3.74	4.19	4.09	2.13	5.02
マレーシア	2.48	1.32	1.24	3.60	4.23	2.25	2.12	1.87	2.63	3.62
フィリピン	3.82	3.64	3.00	4.12	3.74	3.53	3.80	3.46	3.32	4.59
シンガポール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
タイ	4.42	4.55	3.52	4.72	4.50	4.85	4.23	4.37	4.10	4.99
単純平均適用税率2001年										
インドネシア	7.29	2.53	5.59	8.91	4.08	5.59	6.36	4.21	17.42	7.66
マレーシア	9.18	na	na	na	na	na	na	na	na	na
フィリピン	6.70	7.73	4.35	10.14	8.45	4.35	5.76	4.34	8.21	5.43
シンガポール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0
タイ	18.58	44.32	12.16	23.74	16.16	12.16	12.43	11.18	26.60	15.02
中国	15.30	18.70	8.30	18.80	13.10	10.90	10.00	15.00	23.90	15.6

（注）CEPTの農水産品は、農水産品4品目の関税の単純平均。石油は鉱産品の関税。テキスタイル・服飾は皮・革製品、テキスタイル・アパレル、靴の関税の単純平均。木・紙製品・家具は、木・紙製品、パルプ・紙の関税の単純平均。金属・希少な石などはセメント窯業、宝石、基礎金属の関税の単純平均。機械は、機械、光学機械の関税の単純平均。単純平均適用税率のテキスタイル・服飾は、テキスタイル・服飾、皮・ゴム・靴・旅行用品の関税の単純平均。機械は、電気機械、非電気機械の関税の単純平均。

（資料）ASEAN事務局、APECよりUF総合研究所作成

自由貿易圏構想の狙い - 直接投資誘致効果 -

中国は、2001年11月に世界貿易機関（WTO）に加盟した。2001年の中国への直接投資は、WTO加盟による規制緩和期待や国際的信認の向上を背景に前年比14.9%増加し、469億ドルに達した。中国への直接投資は、世界全体の直接投資の3%強と決して高いシェアを占めているわけではないが、発展途上国の直接投資の20%弱に達しており、さらなる直接投資の獲得が容易とはいえない。

ASEANとの自由貿易協定は、中国とASEANそれぞれの得意分野へのすみわけを促進するとみられる。図表7は、中国のASEAN主要5カ国に対する貿易指標によってASEANとの国際分業の状況を示したものである。これによると、中国はASEAN

図表7 中国のASEAN5カ国に対する製品別貿易の現状

（特化係数：貿易収支/貿易量、貿易収支、貿易量：100万ドル）

2001年	中国の対ASEAN5カ国貿易		
	特化係数	貿易収支	貿易量
全体	0.156	5904	37,886
鉱産物	0.334	1184	3,548
鉱物性燃料	0.343	1165	3,392
化学 化学誘導品	0.100	256	2,553
プラスチック、ゴム	0.764	2141	2,801
繊維 繊維製品	0.510	1039	2,038
ニットアパレル	0.944	328	347
非ニットアパレル	0.967	255	264
靴、帽子、傘など	0.900	184	204
基礎金属	0.291	528	1,815
機械	0.167	2949	17,679
反応炉	0.150	988	6,577
電気電子	0.177	1961	11,101
輸送機械	0.841	648	771
光学機器	0.026	21	788
光学、写真機械	0.002	1	664

（資料）CEIC

Nに対して貿易赤字を計上しており、ASEANから主にプラスチック、ゴム、機械、鉱産物を調達していることがわかる。一方、繊維・繊維製品、輸送機械、基礎金属については、中国が黒字で供給側に回っている。貿易量の3割を占める電気電子については特化係数が0.177となっており、部品・製品を相互供給する水平分業の状態に近い。こうしたことから、中国とASEANが自由貿易圏を創設すれば、中国にとっては、貿易黒字を計上している繊維・繊維製品や輸送機械、貿易量が多い電気電子などでASEANとの国際分業がより容易になる。そのため、中国への直接投資がこうした分野で一段と活発になる可能性がある。

自由貿易圏構想の狙い - 国際的発言力強化と対話の促進 -

貿易・投資の直接的な経済効果だけでなく、自由貿易協定にはより幅広い期待が持たれている。大きく3つの期待があるようだ。第1に、停滞気味な国際的な対話の推進と中国脅威論の緩和である。中国は現在、ASEANとASEAN+3やAPEC（アジア太平洋協力）、ARF（アジア地域フォーラム）などの場で定期的に話し合いの場を持っている。しかし、アジアでは、97年のアジア経済危機や2001年のアフガニスタン・タリバン政権崩壊などを契機に、国際的信用や金融システム、IT、安全保障などについて、より広範囲で深い話し合いが必要になっている。また、世界的な通商問題を話し合うWTOの新交渉は長期化が予想されており、WTO以外での国際的な発言機会を多く持つことが必要になっている。他方、中国が、「世界の工場」となりつつあることに対して世界的に脅威論が台頭しており、周辺国とのコミュニケーションが重要になっている。第2に、経済外交の場での発言力強化である。ASEAN10カ国との協定は、アジアでの主導的な立場の獲得を目指す中国にとって、一度に多くの味方を作るチャンスである。また、ASEANと規制や基準などで共通のルールを持つことは、中国・ASEANの間で自由化に向けた新しい規制や基準の実験をすることに等しく、WTOなどでの提案・交渉力を高める。たとえ、協定への交渉がゆっくりとしたものになっても、交渉の事実をもっていることで、他の国をけん制することもできる。2002年に入ってから日本の自由貿易協定に向けた動きは好例だ。中国が自由貿易及び自由貿易協定に向けた動きをみせればみせるほど、日本はそれ以上の提案・譲歩をしなければならなくなる。第3に、国内経済改革の推進効果である。中国は2001年までWTO加盟を外圧にして国内経済改革を進めてきた。WTOに加盟した今、一段の改革を行うには新たな外圧が必要になっている。

ASEAN各国の反応 - 根強い慎重論 -

中国は、2000年11月の自由貿易協定交渉の提案後、江沢民総書記や李鵬全人代委員長などが積極的にASEAN諸国、特にインドシナ諸国を訪問し、交渉に向けた地均しを進めている。例えば、ラオスとは、2000年11月に、2国間協力に関する「共同声明」など6項目を調印。また、2002年2月に、北京・人民大会堂で「経済技術協力協定」など5項目を調印した。雲南省とラオス北部各州の交流促進や、農林、鉱物資源、インフ

ラ分野などでの協力が期待されている。他方、タイとは、2002年4月に、雲南省・昆明ハイテク開発区とタイ投資委員会、国営石油公社の間でタイ北部に経済貿易区「中国商品タウン」(チェンライ)、「免税工業区」(チェンセン)の建設を決定、調印した。

一方、自由貿易協定に向けた交渉は、開始で合意をみたものの、中国側が積極的に動いているのに対して、ASEAN側では未だ足並みがそろっていない。

各国の動きをみると、シンガポールやタイが積極派、マレーシアやインドネシア、インドシナ各国が消極派となっている(図表8)。二極化の要因は、主に2つある。第1に、中国の貿易品目との競合である。例えば、シンガポールは半導体など電子部品、化学製品の輸出が主で中国との競合が少ない。加えて、金融、不動産、インフラ建設など非製造業に国際競争力があり、中国市場へのより良い条件での参入を望んでいる。一方、インドシナ諸国は労働集約型製品の輸出で中国と競合しており、近年中国製の家電やオートバイなどの国内市場浸透により対中警戒感が強まっている。

第2に、イデオロギー的な問題である。ASEANは92年にAFTAを創設したが、AFTA自身が未だ曲折のなかにある。シンガポールやタイが伝統的に自由貿易主義であるのに対して、インドネシアやマレーシアは、プリプミ政策やプミプトラ政策に象徴されるように原住民族の経済力向上を優先している。97年のアジア経済危機では、マレーシアが自動車産業保護のために関税引き下げを延期するなど、足並みの乱れが目立った。このほか、対中国政策の歴史的な違いや華人に対する国内での取り扱いの違いなども影響している。

図表8 中国との自由貿易協定に対するASEAN各国の動向

		発言・見解・動き
積極派	シンガポール タイ	<ul style="list-style-type: none"> 中国の競争力はASEANにとって脅威であるが、同国との自由貿易は「見逃すことのできない機会」(2001.11ゴーチョクトン首相)。 ホテルなどの観光部門が最も恩恵を受ける。 主要50品目の関税を撤廃すればASEANのGDPは平均0.38%増加、タイは0.32%増加する(2002.2チュラロンコン大学)。
国内の意見不一致	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 中国製品との競争準備が整っていない。国内産業の競争力を見極めるため少なくとも1年の調査期間が必要(2001.11貿易産業省高官)。 中国との自由貿易協定を支持する(2002.1アロヨ大統領)。 農産物では中国と競合するだろう(2002.2ロハス貿易産業相)。 自由貿易協定は日本を優先する(2002.2ロハス貿易産業相)。
消極派	マレーシア インドネシア インドシナ諸国	<ul style="list-style-type: none"> 労働集約型産業は太刀打ちできないが、パーム油、ゴム、天然ガスなど国内資源を生かした産業、土木・建設業などは中国市場への参入で優位(2001.11チュア保健相)。 中国・ASEAN間に経済摩擦が起きる可能性がある。多国籍企業がマレーシアから中国に生産拠点を移す懸念(2001.11ホン副教育相)。 中国との自由貿易協定締結を保留(2002年初頭)。 中国との自由貿易協定締結を保留(2002年初頭)。 ベトナム、カンボジア、ラオスは非公式首脳会談を開催。遅れてASEANに加盟した3カ国の経済発展協力を検討と発表(2002.2)。 ベトナム、ロシアと自由貿易協定締結協議を開始(2002.3)。

(資料) NNAよりUFJ総合研究所作成

今後の交渉での課題 - 日韓への拡張の可能性がカギ -

2002年2月7日、タイ政府は、中国とASEANが自由貿易協定締結に向け一部品目の関税引き下げを前倒し協議すると発表した。5月に高級事務レベル協議が始まり、年内に対象品目や実施時期、引き下げの詳細を決定していく予定である。早ければ2003年か

ら、熱帯農産物を対象に、中国の関税率が段階的に引き下げられる。

とはいえ、ASEAN側は、シンガポールやタイを除けば、多くの国が中国との自由貿易協定に慎重である。中期的だけでなく短期的にもASEAN各国にメリットをもたらすのか、特に、インドシナ諸国の主要輸出品である農産物の中国市場へのアクセスが容易になる、衣料品・雑貨、家電、オートバイなどASEANがセンシティブになっている品目について共存が可能である、中国への直接投資シフトが起こらず共栄が可能である、の3点を示すことが最終的な合意へのカギとなろう。

また、近年の直接投資の中国シフトは、アジア経済危機に起因するASEANの国際的信認の低下も背景にあることから、金融システムの安定など経済構造改革での協力を重点を置くことも重要となってくるに違いない。この問題は、中国とASEANだけで解決できる問題とは考えにくいことから、中国+ASEANの枠組みが日本や韓国との話し合いを有利にすると示すことが、交渉を進める上でのポイントになると考えられる。

(2) 香港（本土と香港との一層緊密な経済・貿易関係を作り上げるための協定）

(Closer Economic Partnership Arrangement : CEPA)

CEPAとは

2001年11月、龍永図・対外貿易経済合作部副部長兼首席世界貿易機関(WTO)代表は、中国中央政府(以下、中央政府)が香港と自由貿易圏創設に向けた検討を進めていることを公表した。香港との自由貿易協定は、2000年に香港総商会(商業会議所)が董健華行政長官に提案したものを、董行政長官が2001年11月になって中央政府に提案したものだ。

そして、2002年1月25日、北京で第1回目の協議が開かれ、「本土と香港との一層緊密な経済・貿易関係を作り上げるための協定(CEPA)」と名付けられた。純粋な自由貿易協定というよりも、サービス、投資、競争、人の移動の円滑化、電子商取引、その他経済諸制度の調和など幅広い分野を対象して結ばれた「日本・シンガポール新時代経済連携協定(JSEPA:Japan-Singapore Economic Partnership Agreement)」に近い方向性をもっているようだ。

中国・ASEAN自由貿易協定では、中国側が積極的に提案し、交渉開始で合意した。しかし、香港との自由貿易協定では、経済の先行きに不安を持っている香港側が積極的で、中国側(本節では、以下、「中国本土」とする)はどちらかといえば受身的になっている。

自由貿易協定は、最終的には中国と香港、マカオと結ばれる模様だ。ただし、実質的な範囲は、広東省と香港、マカオに限られよう。とはいえ、この3地域の総人口は約9,400万人(フィリピンとマレーシアを合わせたくらい)、一人当たりGDPは約3,000ドル(ASEAN平均の2倍強)(図表9)であり、これだけでもかなりの市場規模といえる。また、中国本土と香港の直接投資受入額の3割以上は相互によるものであり、さらに、財の輸出依存度がGDPの100%強となっていることから、これらの地域は、すでになりの経済交流を持っている。大きな相乗効果が期待できる地域である。

図表9 中国、広東省、香港、マカオの主要経済指標（2000年）

	人口 100万人	名目GDP 10億ドル	実質GDP成 長率 %	一人当り GDP ドル	直接投資 受入額 100万ドル	外資企業 数	輸出 10億ドル
中国本土	1265.8	1079.8	8.0	853	40,720	203,208	249.2
広東省	86.4	114.8	10.5	1,328	12,237	49,865	91.9
珠江デルタ地域	39.4	89.2	13.9	2,179	12,080	-	-
広州	9.9	29.7	13.3	2,946	2,960	8,085	(12.7)
深圳	7.0	20.8	14.2	2,920	3,240	11,500	(36.3)
仏山	5.3	11.9	11.2	2,216	840	2,437	(5.6)
江門	4.0	7.1	11.0	1,743	690	2,341	(3.2)
東莞	6.4	6.2	17.9	946	1,660	4,533	(19.5)
惠州	3.2	5.5	12.3	1,688	1,000	2,550	(4.7)
珠海	1.2	4.3	11.8	3,376	980	3,563	(3.5)
中山	2.4	3.9	11.8	1,601	680	1,486	(3.6)
香港	6.8	162.4	10.5	24,365	61,821	-	201.6
マカオ	0.4	6.2	4.6	14,394	-	-	2.5
広東省+香港+マカオ計	93.7	283.4	-	3,026	-	-	296.1

（注）輸出の〔〕内の数字は99年の広東省全体に対する輸出シェア。

（資料）South China Morning Post, マカオ統計センサス局、香港統計月刊など。

交渉の方向性 - 中国のWTO加盟に伴う規制緩和の前倒し適用を模索 -

2002年1月25日からの公式、非公式の協議及び元の提案を行った香港総商会などの文書、コメントなどから交渉は以下の方向に進むとみられる。

第1に、交渉の中心は、関税の引き下げ・撤廃というよりも、サービス貿易や投資の自由化にあるようだ。2001年12月4日付けの「明報」は、最初に自由貿易協定を提案した香港総商会の翁以登（イートン・ウン）のコメントとして、「自由貿易協定にできる限り早く調印することで、香港企業の本土市場進出は、他の外資に対して、（WTO加盟交渉で中国本土が合意した市場開放のスケジュールに）少なくとも1年半から2年先んずることができる（図表10）」、「第1段階として、WTO加盟で段階的に始まるメンバー国・地域への本土市場開放を香港企業に対して前倒しで認める。第2段階として、他のWTOメンバーに認める以上の市場開放を香港企業に対し実施する」との要望を紹介した。2002年2月の非公式協議では非関税問題と投資簡便化について話し合われたが、これらの要望はその場で伝えられたとみられる。

第2に、一括協議・合意方式を採らず、できるものから実施していくという方式を採り、実現につなげるようである。1月25日の第1回公式協議では、WTOと一国二制度の原則を守りながら、合意できることから実施するという五原則（図表11）が示された。

図表10 自由貿易協定が結ばれた場合の香港企業の中国市場参入へのアドバンテージ

（2002年末から2003年初に自由貿易圏が実現したと仮定）

	中国WTO加盟時の取決	アドバンテージ(年)
銀行	人民元業務の全面開放(2007年)	4年
卸売・貿易業	株式保有比率、合併の制限解除(2005年)	2年
小売	株式保有比率、合併の制限解除(2005年)	2年
鉄道貨物運輸	100%子会社の認可(2008年)	5年
携帯電話	全国規模での営業認可(2007年)	4年
国際電話	全国規模での営業認可(2008年)	5年
保険	損害保険の営業地域制限の全面解除(2007年)	4年
税務アドバイス	100%出資企業の認可(2008年)	6年
玩具	輸入関税廃止(2005年)	2年
広告	中国企業の経営権取得認可(2004年)	1年

（原典）明報 2001.12.4

（資料）UFJ銀行香港支店

図表 11 C E P A 協議における五原則

1	世界貿易機関規則と「一国二制度」の原則に一致する。国家とその独立関税区との間の経済・貿易関係協定であること。
2	両地関係・貿易関係発展の趨勢に合わせ、両地産業構造の調整とグレードアップの必要性を考慮し、短期と長期の目標を組み合わせ、互恵の効果を上げる。
3	合意が容易な事項を優先し、困難な事項を後回しにして、徐々に実現する産業方式を採る。
4	双方の政、財、学会の意見を幅広く聞く。
5	双方が協力して、前向きに協力して、不断の前進を勝ち取る。

(資料)NNA

第3に、香港にとって実質的な自由貿易圏の相手となる広東省との協議（香港・広東合同協力会議）と並行する模様である。同協議は、2002年3月までにすでに5回開催されており、広東省と香港を物理的に一体化させる方向で協議が進められている。例えば、2001年7月の第4回会議では、入国審査・税関協力、南沙地域物流インフラ協力、珠江デルタ空港協力、環境保護協力、観光分野関係強化、人材養成・交流、ハイテク産業育成などが検討された。また、2002年3月の第5回会議では、往来円滑化のためのマルチビザ発行、両地機関による貨物通関検査を一カ所で行う「一地両検」などが話し合われ、個人旅行の拡大促進、一地両検の試行が実施された。

交渉開始の経緯と狙い - 中国のWTO加盟による香港の位置付けの変化 -

C E P A のアイデアは、2001年4月にニュージーランドと協議開始で合意した「経済協力緊密化協定」がモデルになった模様である。それまで香港は、WTO体制を支持しつつも、自ら自由貿易協定を結ぶことはなかった。中国とも広東省と実態的な一体化を進めつつも、一国二制度の下、制度的な面で中国本土との一体化を試みなかった。2000年になってC E P A への動きが強まったのは以下の理由がある。

第1に、中国のWTO加盟決定により香港だけへの優遇策が許されなくなってきたことである。一方、自由貿易協定を結べばWTOのメリットを先行享受できる。加えて、本土・台湾の直接貿易の実現が見通されるなか、香港を中継地としている外資企業のアジア太平洋地域本部の流出を防ぐことができる。

他方、中国本土側としても、香港と制度的な一体性を強めることで、中国本土自身の開放性を強調することができる。

交渉開始の経緯と狙い - 香港の重要性の低下懸念と香港の役割維持 -

第2に、広東や上海の経済力の向上により、中国本土の玄関としての香港の経済的重要性が低下するのではないかと、中国本土に飲み込まれてしまうのではないかと懸念である。これは、中国の貿易における香港経由の比率の低下傾向や、98年末から続くデフレに現われている（図表12）。

中国本土に飲み込まれてしまうのではないかと懸念については、香港へのモノの流入よりも、住居やオフィス、投資資金の流出などが心配事だ。象徴的な例は、2002年に入って活発化している中国本土の企業や地方政府による香港の人材のリクルート合戦で

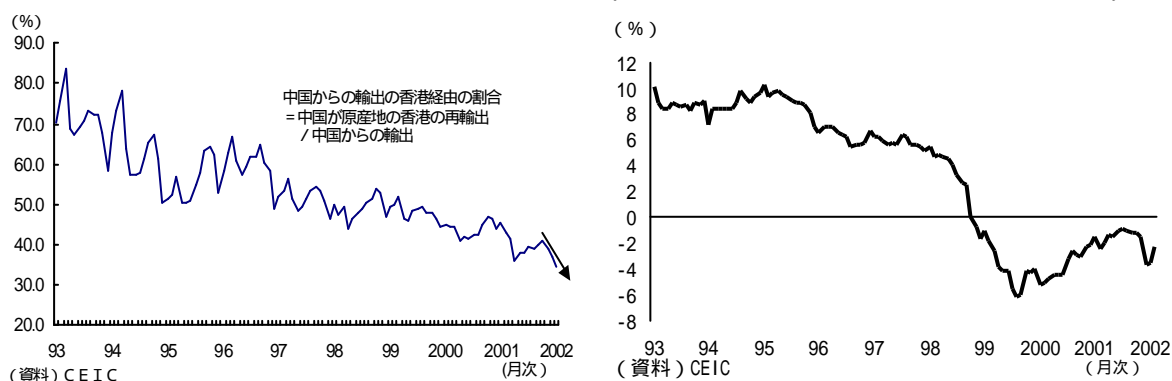
ある。1月末、香港・湾仔（ワンチャイ）で、大手企業 100 社による「中国大陸著名企業赴香港招請会」が開かれ、金融、通信、IT などの高級管理職を中心に約 750 人分のポストが募集された。月収は 8000～10 万元（12 万円～150 万円）と中国本土では破格のもので、1 万人以上の来場者があった。また、4 月には、上海市政府系の浦東区人材交流中心による「上海浦東就職フェア」が開かれ、ネットバンキングや投資銀行、法律などの人材が多くスカウトされた模様だ。

香港貿易発展局は、2000 年 3 月、2000 年の香港の一人当り GDP は 23,988 ドル、上海は 4,169 ドルであるが、中国本土の高成長により、2015 年には各々 34,570 ドル、23,032 ドル、2020 年には逆転し 39,226 ドル、40,717 ドルになると予測した。上海の人口は香港の倍以上であるから、香港の役割は低下せざるを得ないという。

一方、龍永図副部長は、CEPA の協議についてのコメントのなかで「香港を經由せず直接本土と行き来する貨物が増えるだろう。しかし香港企業の本土投資も増えるはずなので、結果的に香港の利益は増えるはず」、「香港が中国の窓口であることは今後も変わらない。中国進出を目指す外国の中小企業にとって頼りになるパートナーであり続けるだろう」と、香港の役割維持を期待した。

また、戴相竜中国人民銀行総裁は 2 月、香港の商業銀行に全面的協力することと、香港資本市場との提携に尽力することを表明。国家管理の外貨準備と商業銀行の外貨資産の運用を香港で拡大するとした。さらに、将来の人民元完全自由化に向け、香港の銀行に人民元預金を認めることを示唆。国際金融センター「香港」を発展させる構えを改めて示した。中国本土側としても、香港の役割が低下することは、香港ドルの信認問題から中国本土企業の国際資金調達に悪影響を及ぼすなど容認できるものではないのだ。

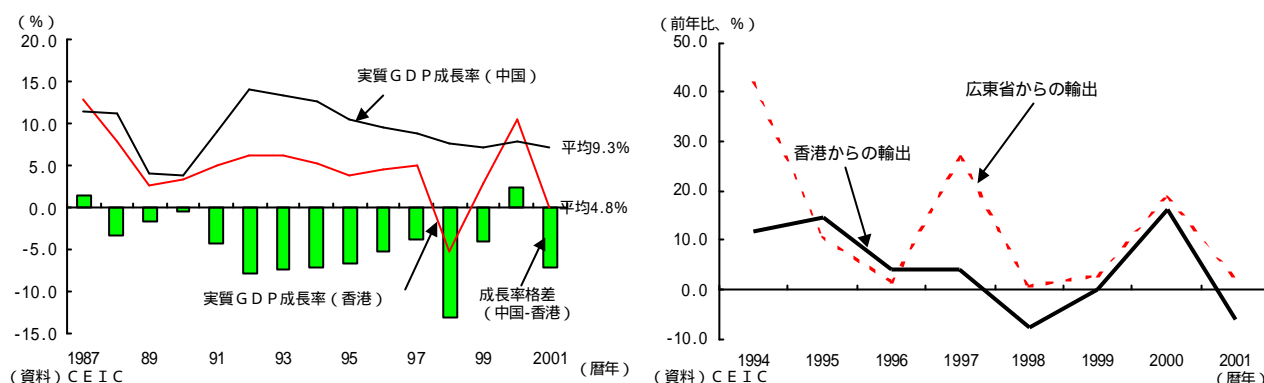
図表 12 香港の経済力低下を懸念させる指標（左：香港経由の中国輸出の比率、右：消費者物価）



交渉開始の経緯と狙い - 不安定な成長と急速な景気失速 -

第 3 に、98 年以降の不安定な経済成長と 2001 年の景気失速である。90 年代半ばまで 5% 前後の安定した成長を続けた香港は、98 年に 5.3% の大幅なマイナス成長を記録した後、99 年 3.0%、2000 年 10.5%、2001 年 0.1% と不安定な成長を記録した（図表 13）。輸出も同様に、2001 年は同 5.9% となった。

図表 13 90年代半ば以降、中国本土に比べて不安定な成長となる香港経済



98年の落ち込みは、アジア経済危機の影響で仕方のないものとみられていた。一方、2001年の世界的な不況は、中国本土経済の好調持続とWTO加盟効果の波及によって、当初、香港の景気を大きく落ち込ませることはないと思われていた。しかし、2001年の景気は大きく落ち込み、中国本土が香港経済の下支え役になっていないこと、香港の主要産業である不動産業や貿易業の業況が構造的に悪化していることが示された。

香港の潜在成長力の低下は、経済によって社会の安定を図ろうとしている中央政府にとっても大きなマイナスだ。中央政府が後ろ盾となっている董行政長官の支持率は低下を続けている。中央政府としても、サービス産業の中国参入で、香港経済をテコ入れすることが必要となっている。

交渉に対する各方面の反応と問題点 - 「香港」の定義で論争 -

香港と中国本土の交流は、貿易と投資を中心にかなり深まっており、自由貿易協定の締結は自然な流れだと考えられている。実現すれば、「生産 = 中国、サービス = 香港」という補完関係を一段と強めることができる。

これまで、非公式協議を含め3回の協議が行われた(図表 14)が、これらを通じていくつかの問題点が指摘されている。

図表 14 これまでの協議の概要(2002年4月時点)

		概要
2002年1月	第1回協議	・香港側、梁錦松(アントニー・リヨン)財政長官、商工局周特熙局長、工業貿易処羅智光処長ら出席。中国側、國務院対外経済合作部安民副部長ら出席。 ・自由貿易圏設立に向けた組織と道筋について協議。また内容及び原則に対する構想を提示。五原則やマカオへの適用で合意。
2002年2月	非公式協議	・投資の簡便化、商品貿易と非関税問題などについて協議。
2002年3月	第2回協議	・香港製品の定義、原産地規則などについて協議。

(資料) South China Morning Post、NNAなどよりU F J総合研究所作成

「香港」の定義

まず、サービス貿易、投資における香港企業の定義である。

香港工業総会は、3月18日、財貿易における香港製品の原産地証明書発行に当って、中

国本土製原料を香港製原料とみなすことを提案していた。中国本土製を香港製とすれば中国へ一層の輸出が可能になるからである。現行の規定では、香港製原料が25%以上含まれたものを香港製としている。3月の協議では現行の規定通りとされた。

一方、サービス貿易、投資においては、一定の役員が香港の永住権所有者であることや、主要事業が香港内であること、5年間以上の香港で活動していること、などが提案されていた。香港企業に欧米などの多国籍企業が多く含まれるようなことになれば、WTO加盟によるサービス業の投資自由化の期限を前倒しにしたのと一緒になるからである。これに対して、米商工会議所は3月に、香港で設立された外資系企業を排除しようとする内容に合意しないよう、香港企業を広い範囲で定義するよう求めた。その上で、航空業、専門サービス業、メディア・娯楽業、電気通信業などの分野で香港企業の参入を促進するよう提案した。

また、英商工会議所も、同様の理由でCEPAはビジネスの阻害要因になると懸念を表明した。また、包括的合意よりも不動産取引や会計事務などでの合意を重視すべきとした。

サービス貿易、投資における香港企業の定義は決着していないようだが、狭い定義を採用する場合は欧米などの多国籍企業から、広い定義を採用する場合は中国本土側、特に地方政府から批判が強まることが予想される。これは極めて難しい問題だ。

本当にメリットがあるのか

中国と香港の自由貿易協定は当初1年以内に締結されることが期待された。締結が早いほど、香港は中国本土市場参入の先行メリットを受けられるからだ。また、中国本土側も、隣接する広東省が地域開発協力への期待から、「まず広東省との協定締結を先行すべき」と積極的な姿勢をみせている。しかし、本当にメリットがあるのかという疑問も投げかけられている。

香港側としては、経済の発展段階が大きく異なるなかで、香港のサービス業の中国本土参入によるメリットは、加速しつつあるヒトやカネの中国本土への流出によるマイナスを補えるのか、また、中国本土側としては、法律などの専門サービス、航空、メディアなどの競争力は弱いため、香港への市場開放は広東のサービス化や民間企業の育成を遅らせないか、香港のためにこれ以上経済改革を加速できるのか、といったことである。

締結できるのか

最後に、そもそも「一国二制度」と整合的に締結できるのかという問題がある。協議担当者からは、商品貿易については年内の締結が可能であるとか、具体案が2002年上半期中に一部完成するとの声が出ている。一方、香港は中華人民共和国の一部でありながら、中国本土と別の体制を維持するために「一国二制度」を採用している。CEPAはこの原則を崩さないのかという疑問も残っている。

3 自由貿易協定の効果

自由貿易協定の主な効果と波及経路 - 3つの主な効果 -

自由貿易協定は、下図のように様々な経済的な効果が指摘されている。大きくまとめると、3つの効果が指摘されている。第1に、関税を引き下げることによって協定構成国のなかで効率的な生産を行っている国からの輸入を促進する貿易創出効果、第2に、域外との差別により輸入先の域内転換を促進する貿易転換効果、第3に、自由貿易協定を締結したことを誘因する効果、例えば、直接投資や競争を促進する効果、制度改革や域内での政治・経済協力を推し進める効果、などである（図表15）。

構成国と非構成国を差別化するため、構成国にメリットをもたらす一方、非構成国にデメリットをもたらす場合が多い。しかし、構成国にデメリットを発生させる場合もある。留意すべき点は、自由貿易協定には規模、リード役が必要ということだ。小国のみでの自由貿易協定では、規模の経済が働いたとしても、寡占による不完全競争のデメリットが出やすい。リード役が不在であれば、進んだ制度や技術の移転は起こりにくく、政治・経済協力も自主性の範囲内にとどまりがちになる。

図表 15 自由貿易協定のメリットと留意点

	構成国のメリット	非構成国のメリット	効果の概要	備考（留意点）
静態的な効果				
貿易創出効果 (地域統合効果)	+	?	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な構成国からの輸入促進 効率的な生産の拡大(規模の経済) 非効率な生産の縮小 関税収入の減少 	規模の経済が発揮される一面、不完全競争が発生する可能性あり。
貿易転換効果	±	-	<ul style="list-style-type: none"> 域外との差別による輸入先の域内転換 非効率な生産の拡大の可能性 貿易相手の分散 関税収入の減少 	途上国の場合非効率な生産の拡大によるマイナスがプラスの効果を相殺する可能性あり。
動態的な効果				
交易条件効果 その他の効果	+ (自由貿易圏の規模に影響される)	?	<ul style="list-style-type: none"> 直接投資促進(技術拡散)、国際分業への参加 生産拠点の再編を背景とする動態的な貿易拡大 域内での競争促進 制度改革の推進 政治・経済協力の推進 対外交渉力の向上 地域統合に属していないことのデメリット回避 	<ul style="list-style-type: none"> ダイナミックな効果が出るかどうかは自由貿易圏の規模に依存。域内供給力が小さい場合、インフレが発現する可能性あり。 制度の調和を過度に進めると金融政策や財政政策に各国のファンダメンタルズを反映できなくなる可能性あり。
マイナス効果の補償措置	0	無関係		

(資料) 2007. Regional Integration Arrangements: Static Economic Theory, Quantitative Findings, and Policy GuidelinesなどよりU F J総合研究所作成

中国の自由貿易協定の効果の定性的検証

- 貿易・投資のメリットは大きい、利害調整は困難 -

中国の自由貿易協定については、中国以外の構成国の経済規模が現状小さいため、関税・非関税障壁の高い中国が貿易・投資の自由化を率先して行う限りにおいて、貿易の拡大と規模の経済を期待できそうだ。アジア、中国の供給力は世界全体にデフレ圧力をもたらすほど強く、不完全競争が起きることも考えにくい（第1の貿易創出効果）。

また、A S E A N・香港は先進国の多国籍企業が多く進出しており、域外との差別による輸入先の域内転換が非効率な生産を拡大させるとは考えにくい（第2の貿易転換効果）。問題は、貿易・投資のメリットが産業のすそ野の広い中国や産業の高度化が進んだシンガポールなど一部の国・地域に偏る可能性があること。国内法制度の不備などからE Uが持っているような国際的な資源再配分メカニズムを持つことが難しく、また、経

済協力のための蓄積が不十分であることから、利害調整や補償措置の設定が難しくなる可能性が高いこと、であろう。

北米がNAFTAを結成したとき、メキシコに家電など労働集約型の産業、カナダに自動車など技能集約型の産業、アメリカに金融やサービス産業の直接投資が流入した。それぞれの国は補完によるメリットを享受した。中国の自由貿易協定の場合、香港やシンガポールは、中国との補完関係強化から発生する直接投資流入が期待できるものの、ASEANの多くは競合関係が強く期待しにくい。

CGEモデルによる自由貿易協定の効果の計測 - 中国とASEAN先発国に集中 -

近年、応用一般均衡(Computable General Equilibrium:以下CGE)モデルを使った自由貿易協定の効果の計測が盛んに行われている。CGEモデルとは、経済を家計、企業、政府の3部門から成り立つものとし、家計の効用、企業の利潤を最大化するような形で需給が決定されるよう作られたモデルである。貿易財と国内財が競合し、代替するという設定を置くことで、関税や非関税障壁の変化による輸出入やGDPの変化をシミュレートすることができる。

中国に関係するものでは、ASEAN+3についてシミュレートしたものとしては堤・清田(2002)、ASEAN+中国については、堤・清田(2002) ASEAN-China Expert Group(2001) 中国のWTO加盟については、国務院発展研究中心(1997)、日本経済研究センター(2000)、Elena and Will(2001)などが詳細な分析を行っている。

ASEAN+中国の効果について、ASEANプラス3の効果との比較でそのインパクトをみると(堤・清田(2000)による。図表16)、ASEANプラス中国の創設による世界GDPの押し上げ幅は0.3%ポイント、ASEANプラス3は1.4%ポイントである。各構成国のGDP押し上げ幅は、中国が9.17%ポイント対27.69%、タイが6.03%ポイント対18.44%ポイントなどである。ASEANプラス中国の効果は無視できるものではないが、日韓が加わらない場合と比べるとインパクトはかなり限定されるようだ。

次に、ASEAN+中国の効果について、構成国と非構成国の貿易量の変化をみると(ASEAN-China Expert Group(2001)による。図表17)、ASEANから中国への輸出、中国からASEANへの輸出は双方とも拡大し、対日米輸出は縮小する可能性がある。ASEANから中国への輸出拡大は、輸送・電子を除く機械、テキスタイル、電子機器、輸送機器、中国からASEANへの輸出拡大は、輸送・電子を除く機械、テキスタイル、電子機器によるものであり、水平分業が拡大すると推計されている。

図表16 累積実質GDP成長率の変化幅(1995-2010年、自由貿易協定なしの推計に対する乖離幅、%ポイント)

	世界	APEC											北米
		日本	韓国	台湾	香港	中国	シンガポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ		
ASEAN+中国	0.30	0.50	-0.05	-0.16	-0.92	-6.68	9.17	10.4	3.16	7.24	2.69	6.03	0.00
ASEAN+3	1.40	2.20	1.02	9.05	-2.56	-0.20	27.69	16.85	13.36	18.52	8.43	18.44	0.07

(資料)「日本を巡る自由貿易協定の効果：CGEモデルによる分析」日本経済研究センター

図表 17 ASEAN + 中国の場合の貿易額の変化

(1995年基準、AFTA完成ケースに対する増減額、100万ドル)

輸出先 輸出国	インドネ シア	マレーシ ア	フィリピン	シンガ ポール	タイ	ベトナム	米国	日本	中国	その他	合計
インドネシア	0	69	117	106	141	40	210	314	2,656	547	1,111
マレーシア	46	0	245	313	219	21	417	246	3,207	688	1,013
フィリピン	3	17	0	47	25	3	413	39	331	104	921
シンガポール	47	393	329	0	234	431	321	200	3,639	745	939
タイ	29	66	119	101	0	52	253	271	2,908	525	1,491
ベトナム	11	31	19	15	6	0	12	19	267	59	96
米国	8	11	153	208	75	1	0	123	501	100	280
日本	17	2	266	325	342	23	394	0	824	472	282
中国	1,372	1,456	3,057	644	3,140	945	813	512	890		6,842
その他	14	120	544	418	366	89	482	468		844	

(注) 中国には香港が含まれていると見られる。

(資料) Forging Closer ASEAN-China Economic Relations in the Twenty-first Century, ASEAN Organization

CGEモデルの推計では、ASEANから懸念されている中国の一人勝ちの構図はみられない。中国が高成長を続けるなか、関税がASEAN以上に引き下げられるため、シンガポールやマレーシアでもかなりのプラス効果が出てくる。ただし、ベトナムやフィリピンではあまり効果が大きくない。

4 最後に

中国の自由貿易協定に向けた動きは始まったばかりである。香港との自由貿易協定は数年以内に締結される可能性があるが、ASEANとは10年、地域協力を発展させるにしても中央アジアとはそれ以上の年月が必要と思われる。その間、世界的な枠組みの中で関税や非関税障壁が引き下げられていく可能性が高い。そのため、自由貿易協定の効果はかなり限定されるとみられる。

しかし、世界的な枠組みの中での貿易の自由化は、現在一つの方向性を持っている訳ではない。WTOの新交渉では、投資・競争ルール、貿易円滑化措置、電子商取引など国家の法制度にかかわるものが扱われる。自由貿易協定で主導権を握れば、世界の貿易ルール決定でも影響力を持つことができる。

2002年4月、中国は米国の鉄鋼アンチ・ダンピング措置についてWTOで提訴した。途上国の立場を徹底して強調するところなどをみると、自由貿易協定の真の狙いは「途上国の代表」として、世界の貿易ルールの決定に関与することと考えられる。

中国ではWTOの加盟による痛みが今後数年出てくるといわれているが、中長期的利益の観点から自由貿易に向けた動きを一段と加速していくと予想される。

(参考) 上海協力機構 (Shanghai Corporate Organization :SCO)

上海協力機構とは - 軍事協力から経済協力へ拡大 -

中国は2001年6月、中央アジア(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)4カ国及びロシアと、政治、経済、貿易、安全保障などをテーマに定期首脳会談を開く、「上海協力機構」を設立した。これは、96年にウズベキスタンを除く5カ国で結成した安全保障協力機構「上海ファイブ」を、政治、経済、貿易、科学技術、エネルギー、交通などの分野に拡大したものである。

中国と中央アジアは、新疆ウイグル自治区とカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ロシアが国境を接しており(図表18)、新疆及び中央アジア4カ国だけで約500万km²(中国の全面積の約半分)、約7,000万の人口がいる(図表19)。現在の主要な産業は、

図表18 中央アジア



(資料) WITNESS ONLINE

図表19 中央アジア及びロシアの主要経済指標(1999年)

	中国	ロシア	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス	タジキスタン
面積	1000km ²	9,598	17,075	447	2,717	199
人口	100万人	1,254	146	24	15	5
GDP	10億ドル	980	329	18	19	2
中国 = 100		100.0	33.6	1.8	1.9	0.2
実質GDP成長率90-99年	%	10.7	-6.1	-1.2	-5.9	-5.4
一人当りGDP	ドル	780	2250	720	1250	300
貧困率	%	6***	30.9**	-	34.6***	40*
農業生産額対GDP比	%	18	7	33	11	38
農業人口比率	%	47	20%未満	40%未満	20%未満	49
貿易額対GDP比	%	41	74	38	85	99
中ア・ロシアの対中貿易依存度	%	-	4.7	0.5	10.5	-
中国の対中央アジア貿易依存度	%	合計2.0	1.6	0.01	0.3	0.04
単純平均関税率	%	16.8*****	13.9*****	-	-	-
直接投資受入額	100万ドル	38,753	3,309	113	1,587	36
中国 = 100		100.0	8.5	0.3	4.1	0.1
産業		石油、天然ガス、小麦、綿花		農業、綿花、金	エネルギー、鉱物、穀物	農牧、水資源
経済戦略				漸進的改革	緩やかな自由開放	徹底的自由開放
政治				中央集権威主義	中央集権、ロシア人配慮	民主制志向
						内乱停戦後も不安定

(注) 以下の断りがない限り1999年。*1993年、**1994年、***1996年、****1997年、*****1998年

*****は1991年の新疆自治区の国境(中国語では边境)貿易の比率。主にカザフスタン。

(資料) World Bank "World Development Indicators", 大野健一「途上国のグローバリゼーション」東洋経済などよりU.F.J総合研究所作成

新疆、中央アジア4カ国ともに、天然資源や農業、軽工業（繊維製品など）である。ただし、中央アジア諸国は、旧ソ連邦のなかで、天然資源（カザフスタンの石油・天然ガス）や農作物（カザフスタンが穀倉地帯）のほか、農業機械（キルギスのビシュケク、ウズベキスタンのタシケント）や鉄鋼（カザフスタンのカラカンダ、ウスチカメノゴルスク）なども供給していた。ソ連邦崩壊に伴う産業ネットワークの消滅により、工業が衰退したため、天然資源輸出に特化する状況となっているが、工業のポテンシャルが全くない訳ではない。現在でもカザフスタンは鉄鋼やアルミニウムを輸出している。他方、中国とロシアは、新疆自治区、内蒙古自治区、黒竜江省が国境を接しており、近年、黒竜江省と極東ロシアを中心に貿易が拡大している。中国の繊維製品や家電がロシアに、ロシアの資源が中国に輸出されている。ロシアは依然として体制移行による混乱の影響を残しているが、軍民転換可能な技術が豊富にあり、中国隣接地域の中では潜在的経済力が大きい。中国の中央アジア・ロシア経済関係は現状希薄である。しかし、地域の安定性が高まり、石油・天然ガスのパイプライン建設など資源開発協力が進めば、中国西部及び東北部の開発を促進すると期待されている。

上海協力機構の現状

- 2001年9月の米国テロ事件で米中露の中央アジアへの影響力が変化 -

中国の中央アジア・ロシアへの関心は、現状、政治的な側面が強い。上海協力機構では、経済、貿易なども関心事として扱われているが、中国にとって喫緊の課題は、「反テロ、反過激、反分離主義」対策である。中国は新疆にイスラム系少数民族を抱えており、中央アジアでのテロ活動は中国の内政を脅かす危険性があるからだ。上海ファイブ設立以降、「国境地域の軍事的信頼関係の強化に関する協定」（96年）、「国境地域の相互軍縮に関する協定」（97年）、「テロ活動、分裂主義、宗教過激派の取り締まりに関する上海条約」（2001年）などを相次ぎ調印したのもそのためである。

また、米国の影響力に対するけん制も、中国にとって重要な関心事である。近年は、カザフスタン・カスピ海北側で油田開発を背景に、米国のプレゼンスが強まりつつあった。上海協力機構は、米国に対する中国とロシアによるけん制強化の意味があったが、2001年9月の米国でのテロ事件を契機に、カザフスタンなどに米軍が駐留。中国は米国に裏庭をとられる形となった。

2002年1月に北京で開かれた臨時加盟国外相会議は、再度6カ国の団結を示すことを目指したが、米国の影響力を弱めることはできていないようだ。

今後の方向性 - カザフスタンとの経済交流には布石 -

2001年9月14日、上海協力機構6カ国首相は、「地域的経済協力の発展を目指す加盟国政府間の基本的目標と指針および貿易と投資の促進に関する覚書」に調印した。同年6月の上海協力機構設立大会で、中国が貿易・投資の簡便化交渉を提案。カザフスタンが経済貿易の多国間協力要綱を提唱したことを受けたものとみられる。

また同時に、朱鎔基首相は、カザフスタンと石油・天然ガス開発、国境をまたぐ河川の水資源の利用、交通・輸送で協力を促進する旨を公表。中国政府がカザフスタン政府に無償援助を提供することに関する交換公文、国境をまたぐ河川の利用と保護に関する協力協定などに署名した。カザフスタンは中国にとって中央アジアでの最も重要な貿易相手（92年のカザフスタン - 中国貿易は3.7億ドル、2000年は15億ドルまで増加）であり、カスピ海北側やカザフスタン南部での油田・天然ガス開発に強く食い込むことができれば、長期的な中央アジア全体の経済交流に波及することが期待できる。

（参考文献）

- 青木健（2001）「AFTA（ASEAN自由貿易地域）-ASEAN経済統合の実状と展望」ジェトロ
- 阿部一知、浦田秀次郎編（2002）「中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来」日本経済評論社
- 糸賀滋編（1994）「動き出すASEAN経済圏」アジア経済研究所
- 大野健一（2000）「途上国のグローバリゼーション」東洋経済新報社
- 大野幸一、岡本由美子（1995）「EC・NAFTA・東アジアと外国直接投資」アジア経済研究所
- 経済企画庁（2000）「21世紀における北東アジアの経済関係の展望」中日韓共同研究シンポジウム
- 堤雅彦、清田耕造（2002）「日本を巡る自由貿易協定の効果：CGEモデルによる分析」日本経済研究センター
- 日本経済研究センター（2000）「アジア・日本の潜在競争力」日本経済研究センター
- 日本経済研究センター（2001）「拡大する自由貿易協定と日本の選択」日本経済研究センター
- 日本貿易振興会（2001）「2001年版ジェトロ貿易白書」ジェトロ
- 日本貿易振興会（2002）「2002年版ジェトロ投資白書」ジェトロ
- 丸山伸郎編（1994）「90年代中国地域開発の視角」アジア経済研究所
- ASEAN-China Expert Group on Economic Cooperation (2001.10) Forging Closer ASEAN-China Economic Relations in the Twenty-first Century, ASEAN Organization
- ASIAN DEVELOPMENT OUTLOOK 2002 -Preferential Trade Agreements in ASIA and the Pacific (2002.4) ASIA Development Bank
- Dean A.DeRosa (1998.11) 2007.Regional Integration Arrangements: Static Economic Theory, Quantitative Findings, and Policy Guidelines, World Bank Working Papers
- Elena Ianchovichina and Will martin (2001.6) Trade Liberalization in China's Accession to the World Trade Organization, World Bank
- World Development Report 2001 (2001), United Nations Conference on Trade and Development
- World Development Indicators 01 (2001), World Bank

（ホームページ）

国務院発展研究中心 <http://www.drcnet.com.cn/>

以上

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。